

# 下野市

市民と議会をむすぶ情報紙



# 議会だより

●発行：栃木県下野市議会 ●編集：議会広報特別委員会 ●☎0285-40-5561 FAX0285-40-5567



第34回天平マラソン大会（1月13日開催）

## 目次

### 総合計画基本構想を策定

12月定例会の審議結果	2～3
一般質問	4～8
常任委員会の行政視察	9
1月臨時会の審議結果	10



NO. 7

平成20年2月15日発行



平成19年。

# 12月定例会の審議結果

12月定例会は、平成19年12月5日から10日までの6日間の会期で開催されました。

市長から専決処分の報告、続いて、平成19年度各会計補正予算案10件、条例の制定及び一部改正案7件、その他の案件2件、議員から意見書案1件が提出され、慎重に審議いたしました。  
議案の概要と審議結果等は次のとおりです。

## ■専決処分の報告

(概要)損害賠償の額の決定について専決処分したため報告したものです。

## ■平成19年度一般会計補正予算(第4号)

(概要)補正予算額4億8,523万3千円を追加し、予算総額186億6,783万5千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## 質疑

議員 防犯灯推進事業管理事業について、吉田地区から南河内中に向かう市道や祇園原地区のJR線西側は未整備だが、今後の計画に

## 会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額5,500万円を減額し、予算総額40億388万3千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度介護保険特別会計(保険事業勘定) 補正予算(第2号)

(概要)補正予算額900万円を追加し、予算総額24億7,198万2千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額4億6,955万8千円を追加し、予算総額22億3,219万1千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額2,949万7千円を追加し、予算総額4億6,867万8千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度宇都宮都市計画事業下古山土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額312万8千円を減額し、予算総額1億1,351万4千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## 2号)

(概要)補正予算額670万8千円を減額し、予算総額5,253万円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額352万円を追加し、予算総額6億3,403万6千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度水道事業会計補正予算(第2号)

(概要)職員数の減により収益的支出を600万1千円減額し、また石橋南部圃場整備に伴い資本的収入で2千万円増額、資本的支出で1億603万8千円増額するものです。  
(全会一致で可決)

## (全会一致で可決)

■社会福祉法人の助成に関する条例の制定  
(概要)社会福祉法人が市内に社会福祉施設を整備する場合、社会福祉の増進を図ることを目的として補助金を支出するため、条例を制定するものです。  
(全会一致で可決)

■消費生活センター条例の制定  
(概要)消費生活センター設置に伴い、条例を制定するものです。  
(全会一致で可決)

■部設置条例の一部改正  
(概要)消費生活センター設置に伴い、経済建設部の事務の一部が市民生活部に移管されるため、条例の一部を改正するものです。  
(全会一致で可決)

■職員の給与に関する条例の一部改正  
(概要)人事院勧告に伴い、月例給を改定し、扶養手当・勤勉手当の引上げなどを行うものです。  
(全会一致で可決)

ついて伺う。

答弁 鋭意検討していく。

議員 担い手総合対策支援事業費656万9千円の補正は年度内の執行が可能か。

答弁 年度内に書類を整備・申請いただければ、会計年度中に支払い可能である。

## ■平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額3,024万2千円を追加し、予算総額53億458万4千円とするものです。  
(全会一致で可決)

## ■平成19年度老人保健特別

(全会一致で可決)



## ■都市計画税条例の一部改正

(概要)合併特例法の規定を適用し、旧南河内地区0.3%、旧国分寺地区0.25%、旧石橋地区0.2%と不均一課税をしていた都市計画税の税率を、平成20年度から0.25%に統一し、改正するものです。

(賛成多数で可決)

## 質疑

議員 仁良川地区土地区画整理事業が進んでいる状況で都市計画税率を変えるのは合理性を欠く。むしろ0.3%にすべきではないか。

答弁 財政的にも現行水準の財源確保が可能な0.25%の税率が妥当性があると判断した次第である。

## ■自治会公民館建設費補助条例の一部改正

(概要)補助金の交付基準を明確にするため条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

## ■自転車駐車場条例の一部改正

(概要)自転車駐車場を指定管理者に移行することに伴い、施設の管理基準及び業務の範囲等を定めるため条例の一部を改正するものです。

(全会一致で可決)

## ■総合計画基本構想の策定

(概要)地方自治法の規定に基づき、総合計画基本構想の策定です。

(全会一致で可決)

## ■市道路線の認定

(概要)柴地内における開発行為に伴い、設置された道路を認定するものです。

(全会一致で可決)

## ■意見書

「道路特定財源の堅持に関する意見書」が議員提案され、政府関係機関に提出することに決定しました。意見書の内容は下記のとおりです。



### 道路特定財源の堅持に関する意見書

道路は、市民の日常生活を支え、次世代に誇ることのできる地域づくりを進めるうえで欠くことのできない社会基盤です。しかしながら、下野市の道路整備は未だ不十分であり、狭隘な生活道路の拡幅、通学路の歩道整備、さらには道路の修繕をはじめ適切な維持管理を求める要望は後を絶ちません。

道路特定財源に関しては、昨年12月「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定され、今後の道路整備の姿を示した中期計画の策定、道路整備を上回る税収の一般財源化等、一連の方針が定められました。現在、暫定税率の廃止も含めた本制度に関する様々な議論がなされていますが、道路整備を求める市民の要請に応えるためには、現行制度の堅持が不可欠です。

今後とも地方都市の道路整備を着実に推進するため、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望いたします。

#### 記

#### 1. 道路特定財源諸税に係る暫定税率の延長

道路特定財源は、国はもとより地方公共団体にとっても極めて重要な歳入財源であることから、期限までに所要の法改正を行い、暫定税率による上乗せ分も含め、現行の税率水準を延長すること。

#### 2. 地方道路整備臨時交付金の継続

地方道路整備臨時交付金は、地方の自主性・裁量性が高い制度であり、地方においては、本制度により多くの事業を展開していることから、期限までに所要の法改正を行い、制度を継続すること。

#### 3. 道路特定財源は一般財源化など他の目的に転用することなく全額道路整備へ充当、地方の道路整備財源の確保

地方においては、配分されている道路特定財源では不足、多額の一般財源を投入しながら必要な道路整備を進めているのが実情であり、受益者負担の趣旨にそぐわない一般財源化や他の目的への転用をすることなく、全額道路整備財源として確保すること。

#### 4. 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画の策定にあたり、地方が真に必要としている道路の整備・管理に必要な事業量を確保

平成19年中に作成する中期計画の策定にあたっては、地方の実情や声に十分配慮し、地方が真に必要としている道路整備が遅れることがないよう、必要な事業量の確保をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月5日

栃木県下野市議会

意見書提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長



# 市政をただす

## 一般質問

12月6日・7日に10人の議員が市政に対し一般質問を行いました。その概要をお届けします。



野田善一議員

### 緑豊かな田園都市構想について

住環境の向上に邁進

**問** 市の将来像としては緑豊かな田園都市が最もふさわしいと思われる。平地林を保護するために埼玉県が施行した条例に「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」があり、その中に「市民管理協定制度」がある。本市でも先行自治体にならない導入を検討されたい。

**市長** 自然を守り育てていくというスタンスで研究したい。

**問** 天然記念物の指定を含めて文化財保護行政をより積極化すべきと思うが。

**市長** 市内を実態調査し、保護すべき樹木の検討作業を行っていく。

**問** 『景観条例』を制定し周辺の景観と調和すべく建物及び屋外広告物等の形態、意匠、色彩、高さ等を規制してはどうか。

**市長** 個性ある下野市の創出に向け、景観形成に関し緑の基本計画と合わせて研究していく。

**問** 自治医大前を東西に走る県道と国道4号線をはさみ西に伸びる市道国1-7号線は、自治医大へのアクセス道路として交通量の多い道路ではあるが、道幅が狭いうえ屈折しており、交通事故が頻発している。早急な解決が望まれる。また、同地区は下水道の認可区域



磯辺香代議員

### 行政改革について

健全財政に留意

**問** 「下野市行革大綱」（平成18～21年度）で示された財政指標の目標値で、実質公債費比率は18%未満となっている。平成17年度の17.0%から平成18年度の17.4%へと上昇した原因は何か。数値維持の方法は。

**市長** 下水道事業特別会計等の公営企業の公債費償還財源に充当した一般会計繰出金が平成17年度と比較して1億1,000万円増加

**問** 機能が重複している、ふれあい館、きらら館、ゆうゆう館の今後の運営について伺う。

**市長** 3施設の統廃合について、平成19年度内に方針を検討し、平成20年度には決定し、平成21年度から実施する予定である。

**問** 今後、公共施設の耐震化を進めるに当たり、石橋小学校耐震補強工事の際に露見した瑕疵及び教訓をどう生かしていくのか。

**市長** 公共事業を施行する際には、職員による立ち会い検査を増やし、現場管理を徹底させる。

**問** （仮称）薬師寺市民センターについて、建設用地と建設のための基金がある。その後の検討内容について伺う。

**市長** 旧南河内時代に計画されていた保健福祉センターは、合併特例債を充当し、施設の整備を行うことが困難であり、建設を一旦凍結した次第である。多目的な機能を有する施設整備について、平成20年度中にプロジェクトチームによる計画をまとめる予定である。



市道 国1-7号線

になっていくにもかかわらず全くの未整備、今後の計画について伺う。

**市長** 本路線は整備の緊急性が高い道路と認識している。地元関係者の意向をふ

まえ、都市計画道路との整合性を図りつつ施工していく。笹原・関根井地区の下水道事業については、市道の整備計画、県施工の都市計画道路の整備計画を見据えつつ事業計画を推進したい。





塚原良子議員

### 市補助金の明確化を

透明性を確保

**問** 4億円を超える市補助金の使途を明確にし、補助団体の事業内容、運営状況を開示すべきと思うが、考えを伺う。

**市長** 市民に対しての情報開示は、すべての補助金について個人情報に支障のない限り、開示することが必要と考えているので、今後公表の方法も含め検討していきたい。

**問** いくつかの小学校校門が、児童と車の出入り口として共用されており、非常に危険である。児童用の門と車用の門に分けることはできないのか。

**市長** 小学校の校門で、児童と車の出入り口が完全に分かれている学校は3校、共用の出入り口がある学校が9校となっている。危険が回避できるよう、車の乗り入れ制限や出入り口の誘導を考慮したり、立哨による安全指導、カーブミラーや注意看板の設置など、様々

な対応により安全確保に努めていく。



**問** 団塊の世代は、退職後、家族や自分のための介護形態を知ることが必要と考えている。高齢者介護施設への見学研修の機会をつくれないか。

**市長** 市民団体の方々が、独自で施設見学を行い、参加者からは好評であったと聞いている。市としても、地域包括支援センターを中心に健康づくりや介護予防のための教室を開催しているが、関係者の協力をいたしながら、福祉施設の見学研修も取り入れていきたいと考えている。

**問** 精神保健福祉事業について、相談支援センター、

地域生活支援センターの設置に向け、今後の取り組みについて伺う。

**市長** 利用者の利便性を考え、地域生活支援センターの整備と相談事業の取り組み



村尾光子議員

### 男女共同参画への取り組みは

更なる啓発に向け努力

**問** ふれあいプラザに関する整備方針を明確にしたい。また、ふれあいプラザの中に、子どもたちが自然の中で自由に活動できるプレーパークの設置はできないものか。

**市長** 今までの状況を踏まえ、市公有財産有効活用検討委員会において、どういう活用があるのか検討していきたい。

**問** 男女共同参画を形成するには市民の意識改革を促す啓発が不可欠。啓発事業の担い手は誰か。また担い手養成のための具体策は何か。

**市長** 行政による啓発、各種施設の推進はもとより、市民、民間団体との連携を

みが急務と考える。地域の方々の理解と協力を得るとともに、家族会との積極的なかわりを支援していく。体制が整い次第、それらの事業への整備を進めたい。

強化し共に取り組むのが重要である。行政主導というよりは市民との協働で進めていきたい。

**問** 男女共同参画プランにおいて、具体的な数値目標が掲げられていない。進行管理するうえで、検証や評価が困難になる。

**市長** 取得可能なデータに限られ、目標値の根拠を明確にするのが困難などの理由により数値目標を設定しないという方針にした。管理については、講演会への参加状況や意識調査の結果を検証し、必要に応じて事業の見直し等を行っていく。

**問** 石橋庁舎旧議会議棟は有効活用できないのか。



石橋庁舎旧議会議棟

**市長** 平成17年度の調査により、玄関、廊下等の天井材にアスベストが含まれていることが判明し、合併を機に閉鎖した。改修や解体に多額の費用を要することから、庁舎建設計画や財政状況を勘案し、調査検討していきたい。

**問** 小学校の統廃合についての見解を伺う。

**市長** 小規模校は、個別指導や活動機会の充実等、教育効果は期待できるが、集団活動や行事の制限、少数教職員による学校運営の負担増など課題も多い。地域防災やコミュニティ形成の拠点でもあり、児童数だけでは一概に判断できないため、慎重に方向性を見出し





須藤 勇 議員

### 防犯・防災対策について

条例の制定を検討中

**問** 安全で安心して暮らしたいという思いは、誰もが望んでいることであり、防犯対策の組織づくりと意識向上に向けての取り組みについて伺う。

**市長** 市・市民・関係団体が連携し取り組んでいく必要があるため、それぞれの役割や市の基本的な施策を定めた「(仮称)安全・安心なまちづくり条例」の制定に向け検討中。今後も定期的に意見交換を図りながら犯罪の抑止に努める。

**問** 本市は災害が比較的小ないため、防災意識が低いといわれている。災害を最小限に防ぐ対策として、地域防災体制づくりが必要である。現状と取り組みについて伺う。

**市長** 市内各地域には、防災知識に明るい市民がたくさんおり、自主防災組織づくりの地域のリーダーとして取り組んでいただける仕組みをつくることは重要で

ある。医療、福祉の分野の方々と連携し、一般市民を対象とした防災ボランティアの登録や組織化を推進しなければならぬ。担当課に調査、検討を指示し、制度化に向け取り組んでいく。



**問** 重度心身障害児扶養手当について、市では独自事業として行っているが、最近ではほとんどの市町で廃止されている。当市における今後の方策を伺う。

**市長** 近隣市町で支給しているのは壬生町のみであり、来年度においては見直しが必要であると判断している。

**問** 65歳以上の方が介護保険ボランティア活動を通し、地域活動や地域づくりに参加しながら、介護保険の負担軽減や医療費等の減少も

期待できる、介護保険サポートポイント制度というのがある。当市としても調査研究すべきと思うが、市長の考えを伺う。



目黒民雄 議員

### 児童・生徒の体力向上は

危機感を持って取り組んでいく

**問** これからの老人対策について伺う。

**市長** 地域包括支援センターを市内3箇所を設置し、介護予防の拠点となる高齢者の総合相談所として、自立した生活がいつまでも自分らしく送れるような環境づくりや、自分の健康は自分で守るなどきめ細かな支援とサービスの展開に引き続き努力する。

**問** 来年度の敬老の日の会場設定について伺う。

**市長** 今年度は、会場が一つで遠距離であったことや、PR不足が原因し、高齢者の皆様も出席を遠慮されたものと思う。今後は、地域の皆様や高齢者の方々の意見を頂きながら考えていき

えるきっかけになる、と賛成の意見がある反面、継続的な活動や介護予防効果を疑問視する声もある。県内で実施している市町もないので、今後の動向を調査しながら研究していく。

たい。



平成19年度敬老会

**問** 道の駅の変更新定地をなぜ事前に議会報告しなかったのか。土地改良区とのすり合わせはどうか伺う。

**市長** 道の駅建設協議会では、道路状況や採算性を勘案して市内で最も交通量の多い新4号国道沿線とし、その結果上下線の受け入れが可能で市内へのアクセス

や整備効果、農地の集団化に与える影響を配慮し、市民による高い利用度が期待できる場所として、新4号国道と県道笹原・二宮線に挟まれた角地を予定地として変更した。土地改良区で換地調整案が承認されるまで公表を控えたため、結果的に議会への報告が遅れてしまった。

**問** 児童・生徒の体力や運動能力の状況、また、どのような対策を講じているのか伺う。

**教育長** 新体力テストの結果から判断して全国平均を上回っており、ほぼ良好な状況である。ただ、運動を活発にする者とならない者の二極化の傾向にある。そこで本年小学校の教員を対象に地域スポーツ活動指導者講習会を実施し、子供たちに身体を動かす楽しさを指導できる体制を整えている。さらに体育指導員による各種スポーツ教室やニュースポーツ出前教室を実施し、知徳体の調和の取れた子供を育てるため、危機感を持って取り組んでいる。





秋山幸男議員

### 学力テストの活用は

学習指導の工夫と改善

**問** 4月に学習到達度を把握するために実施された、学力テストの分析結果と活用方法について伺う。

**教育長** 小・中学校ともに、全国の平均正答率を上回る結果だった。今回の学力テストは児童・生徒自身の学習態度調査も行っており、学習態度との関連性についても十分研究し、分析結果をもとに学習指導の工夫改善と、児童・生徒の学習意欲の向上に役立てていきたい。



**問** 2学期制導入後の成果と課題について伺う。

**教育長** 成果は、個々に応じた指導充実のための時間や長期休業に向けた学習課題の指導時間の確保が可能になったこと、長いスパンの中で充実した教育活動を展開することが出来る点が

挙げられる。

課題は、保護者や地域の方の理解が十分でない、3学期制を実施している下都賀地区他市町との特に中学校部活動の大会等の行事調整が必要、学期間の休みが3連休の3日間しかなく、子供たちの意識の切り替えが難しいという事であるが、導入2年目としては大きな混乱もなく進んでいる。

**問** 中学2年生を対象に実施したオーストラリア海外派遣事業が中止になったが、中止に到った理由と、旧石橋で実施していたドイツとの交流事業はどうなるのか。

**教育長** 両事業は合併を期に統一化が議論され、平成18年度は暫定的にオーストラリアへの派遣を実施したが、平成19年度以降はドイツ交流事業のみを実施することにした。この事業は3年に一度実施していたので、最後に実施した平成17年度から起算し、平成20年度に

交流事業を実施したい。

**問** 農業は食糧の安定供給と自然環境保全に大切な役割を果たし、地域社会を維持するためにも発展させていく必要がある。新規就農者や、担い手の確保・育成と今後の取り組みについて伺う。



花田芳実議員

### 未利用地の活用は

委員会にて検討

**問** ふれあい館を含め約11ヘクタールの市有地について、旧南河内町においてはふれあいプラザを整備するとして用地取得をしたが、現在では残土の一時ストック場に使用され景観等も非常に悪い状態である。旧南河内町で決定した計画を市長はどのように考えているか伺う。

**市長** 都市計画マスタープランとの整合性に留意しながら、市が保有する公有財産の有効活用について調査検討するために、平成18年8月に庁内に組織した市公有財産有効活用検討委員会において調査検討を図って

**市長** 新たに農業を始める方が円滑に就農ができるよう、就農相談窓口の開設、農業経営の知識や技術習得のための研修会、就農支援金の貸付などを行っているが、さらに県及び関係機関と一体となって積極的に取り組んでまいりたい。

**市長** 平成19年度当初予算に防犯灯推進管理事業として防犯灯80基、1,397万8千円を予算化したのが、市民の皆様から設置の要望や修繕の依頼が多いため、今後実施計画について検討し適切な予算措置をして、計画的に設置してまいりたい。

まいりたい。



ふれあい館東側の市有地

**問** 防犯灯設置については、自治会長が申請をされているが、申請の中で設置不可とされる件数も非常に多い。その理由と今後どのようにするのか伺う。

**市長** 平成19年度当初予算に防犯灯推進管理事業として防犯灯80基、1,397万8千円を予算化したのが、市民の皆様から設置の要望や修繕の依頼が多いため、今後実施計画について検討し適切な予算措置をして、計画的に設置してまいりたい。

**問** 他市町との境で、人通りが少なくどうしても欲しい所に電柱がなく設置できない状況が多いが、設置に向けて努力するのが仕事かと思うが。

**生活課長** 工事費予算が年間300万円前後の中で、できるだけ多く設置をしたい。新たに電柱等を工事費の中に入れると、総合的な設置数が少なくなってしまう。電柱がなくても児童公園とか人が多く集まる場所においては設置を検討したい。





小谷野晴夫議員

### 自主財源の確保に向けて

有料広告を開始

**問** 経費節減のために広報しもつけや封筒などへの企業・団体の有料広告の掲載について伺う。

**市長** 市有料広告取扱要綱及び市有料広告掲載基準運用規程を制定し、本年6月から有料広告事業を導入した。これまでに広報しもつけ、ホームページへのバナー広告に計3件の申し込みがあり、30万円の収入があった。今後はさらに市有財産で広告媒体として活用可能なものについて、有料広告事業を積極的に活用し、自主財源の確保と経費の節減を図っていきたい。



市ホームページでバナー広告を募集

**問** 市内には標識も道路標示もない通学路が多くあるが、安全確保のため早急な対応はできないのか。

**市長** 各学校において危険箇所の安全点検を実施し、地域安全マップを作成しており、登下校時における安全確保など安全教育の指導を行っているが、さらに現状調査の必要が考えられるので早急に対応していきたい。

**問** ドライバーに対して、今、通学路を通行しているという認識を持たせる方法はないのか。

**市長** 立て看板やグリーンライン設置等、様々な方策を講じていきたい。

**問** 来年度の予算編成にあたり、市長の選挙公約である「人・街・暮らし・いきいき下野市」を前進させるためアピールすべき点を伺う。

**市長** 総合計画基本構想に

基づく基本計画の着実な推進が必要になる。具体的には、施策の性質、熟度、緊急性により事業の優先度を設定し予算編成に反映させるもので、第三者評価システムを導入するなど市民と



倉井賢一議員

### 平成20年度の予算規模は

175億円前後

**問** 平成20年度の予想される予算規模について伺う。

**市長** 現在、予算編成作業中のため確実な見込みがでない状況であるが、経常経費の削減や公的資金の繰上げ償還を上乘せした概ね175億円前後になると考えている。

**問** 来年度の重点施策について伺う。

**市長** 総合計画を基本として計画的に進めていきたいが、優先度設定に基づき、優先順位の高い事業を重点施策として推進していきたい。

**問** 継続される既存の事業と、予想される新規事業について伺う。

ともに施策の評価を行い健全財政運営を維持していく。市民とともに作成する総合計画及び市民との協働を基調に実施される施策評価そのものが広くアピールできると考えている。

**市長** 区画整理事業や、江川・五千石、石橋南部の土地改良事業や、小・中学校の耐震事業、下水道事業などは新年度においても引き続き推進していく予定である。新規施策としては、新庁舎建設、道の駅整備、ごみ処理施設建設、(仮称)薬師寺市民センター建設について、庁内にプロジェクトチームを設置したところである。

**問** 財政面の見通しについて伺う。

**市長** 歳入・歳出全般の再度見直しにより財源不足を圧縮し、実質公債費比率・経常収支比率等の財政指標の健全性を確保しながら、合併特例債の有効活用を図

り、さらに基金に依存しない持続可能な財政運営の確立が必要と考えている。

**問** 北部清掃センターの操業期限に係る今後の年次計画と方向性について伺う。

**市長** 現在、小山広域保健衛生組合では北部清掃センターを含めた次期の整備すべき施設や配置計画及びスケジュールを盛り込んだごみ処理施設建設基本構想を策定している。

本市の取り組みとしては、庁舎にごみ処理施設等の統一に向けたプロジェクトチームを設置し、ごみ処理方針や施設の配置計画等について基本構想に反映すべく検討を進めており、来年度、皆様の意見をいただきながら方針を定めてまいりたい。



北部清掃センター



# 常任委員会の行政視察

## 総務民生常任委員会

7月2日

◆新潟県五泉市

◆合併後のまちづくり、行財政の運営について

厳しい財政状況であることから、来年度から4年間にわたり、主に建設費等、徹底して事務事業を見直し、削減を図り、対応していきたいとのこと。



五泉市を視察する総務民生常任委員

## 経済建設常任委員会

10月15日

◆宮城県大崎市

◆あ・ら・伊達な道の駅

「市場競争経済からの地域経済回復」という経営理念から、①道路利用者等への情報と休憩施設提供②街道市町村や各種団

体等の情報発信③地域農産物や物産品のアンテナショップ、として機能する施設であった。



あ・ら・伊達な道の駅を視察する経済建設常任委員

10月16日

◆宮城県多賀城市

◆地産地消について

同市は、地元の新鮮で安全な農産物を食材とした給食を子供たちに届ける目的で、JA仙台多賀城支店生産者直売会と打合せを重ね、その結果をもとに市給食センターと協議を行った。

同生産者直売会は食材を円滑に供給できる体制を整えるため、平成13年4月に下部組織として学校給食部会を設立し、市給食センターと連携しながら地産物の提供をしている。

## 教育福祉常任委員会

10月18日

◆福島県須賀川市

◆①総合福祉センター

少子・高齢化社会に対応した福祉機能の充実と中心市街地の活性化に寄与するため、中心市街地の空き店舗を改修し、平成19年4月、運営が開始された。



多賀城市を視察する経済建設常任委員



須賀川市総合福祉センターを視察する教育福祉常任委員

◆②幼保一体型施設 白江こども園

市町村合併、そして近年の夫婦共働きなどを反映し、公立保育所は常時待機児童がいる一方、公立幼稚園においては定員割れ状況であったことから、旧岩瀬村地内の既存の保育所を廃止し、同地内の幼稚園に保育所機能を併設することとなった。平成19年4月、幼保一体型施設としての運営が開始された。



白江こども園を視察する教育福祉常任委員

## 議員全体研修

11月15日

◆長野県千曲市

◆合併後の市政について

平成15年9月1日、更埴市・戸倉町・上山田町の1市2町の



千曲市を視察する議員

また、サービスが低下されないうよう、市民の利便性を考慮し、窓口業務の機能の強化、郵便局での各種証明書の交付等が行われている。

対等合併により誕生した市である。当初、合併特例債の全額活用を予定していたが、財政規模が縮小していく中で方針転換をし、10年間で活用可能限度の7割とした。「市民要望の多いもの」「市民生活にかかわりの深い道路整備」「小中学校等の整備」と、合併前より継続的に取り組んできた主要事業への投資となっている。



## 臨時会

第1回臨時会  
平成20年1月10日に開催  
されました。

■専決処分報告(2件)  
(概要)損害賠償の額の決定  
について専決処分したた  
め報告したものです。

■平成19年度一般会計補  
正予算(第5号)  
(概要)補正予算額1,00  
0万円を追加し、予算総  
額186億7,783万5  
千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■土地の取得  
(概要)石橋南部地区の土地  
改良事業における歩道用  
地として、土地を取得す  
るものです。  
(全会一致で可決)



## ◆議会の動き

19日	11月	総務民生設常任委員会 経済建設常任委員会 栃木県南6市議会議長 会研修会
22日	12月	議会運営委員会 議員全員協議会
5日	5日	第4回定例会(開会)
6日	6日	定例会(一般質問)
7日	7日	定例会(一般質問)
10日	10日	定例会(閉会)
10日	10日	議会広報特別委員会
14日	14日	新栃木県庁舎落成式
26日	26日	石橋地区消防組合議会 臨時会
10日	10日	第1回臨時会
11日	11日	議員全員協議会
18日	18日	議会広報特別委員会
24日	24日	議員全員協議会 議会広報特別委員会
2月	2月	議員全員協議会
4日	4日	市議会議員共済会代議 員会(東京都)
8日	8日	

## 視察報告

■議会広報特別委員会の視察  
研修

11月1日に、茨城県常陸太  
田市と福島県いわき市におい  
て議会だより編集について視  
察研修を行いました。



いわき市議会研修中の広報特別委員

■議会運営委員会の視察研修

11月6日に、山梨県甲斐市  
において議会運営全般にわた  
る視察研修を行いました。



甲斐市議会研修中の議会運営委員

## 議会を傍聴してみませんか?

本会議当日、国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです。  
(傍聴定員：42名)

日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

平成20年第1回定例会は3月4日に開会を予定しております。



## 編集後記

昨年は「食」への関心が高  
まる中、多発した食品偽装  
問題、原油高による物価の  
値上げと、暮らしを取り巻  
く環境が一段と厳しさを増  
した一年であった。

下野市においても財政は、  
依然として厳しい状況であ  
るが、12月定例議会での公  
資金の繰上償還が議決された。  
3年間で18億2,000万円  
を計画している。

合併特例債が適用できる  
8年後までに、足腰の強い  
財政を構築させていかなけ  
ればならない。知恵を出し  
合い、創意工夫を重ね、下  
野市発展のため議会活動に  
あたりたい。  
年の初めに改めて「初心」  
を忘れることなく。

(秋山幸男)

### ◆議会広報特別委員会

委員長 秋山 幸男  
副委員長 吉田 聡  
委員 野田 善一  
須藤 勇  
小谷野晴夫  
石田 陽一